



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年4月28日

上場会社名 東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社
 コード番号 8616 URL <https://www.tokaitokyo-fh.jp/>

上場取引所 東・名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 合田 一朗

問合せ先責任者 (役職名) 財務企画部長 (氏名) 高橋 順一

TEL 03-3517-8391

定時株主総会開催予定日 2023年6月28日

配当支払開始予定日 2023年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	73,383	△9.4	69,598	△11.1	3,159	△68.0	6,346	△51.1	1,953	△85.1
2022年3月期	80,975	16.7	78,249	16.7	9,881	2.0	12,979	3.4	13,150	44.6

(注) 包括利益 2023年3月期 2,649百万円 (△80.5%) 2022年3月期 13,593百万円 (4.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	7.85	7.84	1.1	0.5	4.3
2022年3月期	52.94	52.79	7.8	0.9	12.2

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 △749百万円 2022年3月期 1,179百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	1,056,020	181,348	16.0	679.99
2022年3月期	1,581,231	185,568	10.9	694.86

(参考) 自己資本 2023年3月期 169,286百万円 2022年3月期 172,730百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	107,307	△18,620	△57,593	130,423
2022年3月期	5,672	△23,011	32,355	98,442

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	10.00	—	14.00	24.00	5,963	45.3	3.5
2023年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	3,980	203.8	2.3
2024年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想を開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（社名）、除外 1社（社名）エース証券株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は添付資料P. 21「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2023年3月期	260,582,115株	2022年3月期	260,582,115株
2023年3月期	11,626,798株	2022年3月期	11,999,455株
2023年3月期	248,679,802株	2022年3月期	248,425,425株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	12,138	△21.2	2,479	△59.1	3,737	△45.1	3,814	△39.9
2022年3月期	15,395	86.7	6,066	—	6,811	—	6,349	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	15.34		15.31					
2022年3月期	25.56		25.49					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	234,652	107,870	45.7	431.09
2022年3月期	251,859	109,451	43.3	438.30

(参考) 自己資本 2023年3月期 107,322百万円 2022年3月期 108,954百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

「3. 2024年3月期の連結業績予想」に記載の通り業績予想が困難であるため、2024年3月期の配当予想は未定であります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、2023年4月28日(金)にT D n e t「適時開示情報閲覧サービス」及び当社WEBサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 利益配分に関する基本的方針及び当期・次期の配当	5
(5) 今後の見通し	5
(6) 当社グループの中期経営計画の状況	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	21
(表示方法の変更)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
4. 補足情報	23
(1) 受入手数料及びトレーディング損益の内訳	23
(2) 四半期連結損益計算書の推移	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)のわが国経済は内需主導での回復が継続しましたが、そのペースは緩やかなものとなりました。政府支援策(総合景気対策、全国旅行支援策、水際対策の緩和等)や金融緩和継続などが下支えとなった一方、海外経済の減速や物価高による家計の購買力低下等が逆風となりました。

海外経済については、欧米を中心に物価抑制のための金融引き締めが継続、景気減速が続きました。そうした中、インフレが限定的だったアジアでは、利上げ幅が小幅に留まった結果、景気減速は限定的となっています。

日本株市場では、4月に27,600円台で始まった日経平均が1年を通して概ね26,000円から28,500円のレンジ内で推移するなど、上値の重い展開となりました。景気正常化や低金利環境の継続等がプラス材料となる一方、世界的な利上げや景気後退懸念、年末の日銀による緩和策修正等が上値を抑えました。期末の3月にはレンジ上限に迫ったものの、欧米での金融不安を受け反落した結果、日経平均は28,000円台で3月の取引を終えました。

米株市場では、4月に34,700ドル台で始まったダウ平均が、利上げを背景に6月には30,000ドルを割り込みました。その後8月には一時34,000ドル台を回復しましたが、楽観の剥落とともに9月末には29,000ドルを下回りました。一方、利上げ幅縮小期待から上昇に転じた株価は、年明け後も概ね底堅く推移しました。しかし、3月には複数の米銀破綻を受けて波乱の展開となり、最終的にダウ平均は33,200ドル台で3月の取引を終えました。

日本の長期金利(10年物国債利回り)は4月に0.19%で始まった後、概ね0.20%から0.25%内のレンジ取引が続きました。日銀が12月の金融政策決定会合で長期金利の上限を0.50%程度に変更したため、1月には一時0.57%まで急伸びしましたが、植田日銀総裁候補の緩和継続示唆を受けて0.35%で3月の取引を終えました。

一方、米国の長期金利は4月に期中最低の2.34%で始まり、6月には3.49%まで上昇しましたが、米景気後退懸念やインフレピークアウト観測から、8月には2.51%まで低下しました。しかし、FRBが引き締め姿勢を強めると、10月には年度中最高の4.33%まで急伸する流れとなり、債券価格が大幅に下落する厳しい投資環境となりました。その後は米インフレ減速や米地銀破綻で米国債需要が高まり、3.46%で3月の取引を終えました。

為替市場ではドル円が4月に期中最安値の1ドル121円台で始まった後、米積極利上げから10月には年度中最高値を151円台まで更新し、円安方向では過去に経験のない急激な動きとなりました。しかし、米インフレ減速や日銀の緩和修正観測が高まると、1月には127円台まで急反落するボラティルな展開となりました。3月には一旦137円台まで反発しましたが、金融不安を受けたドル安進行により、132円台で3月の取引を終えました。

こうした市場環境の中、当社グループの経営成績の状況は、以下のとおりです。

(受入手数料)

当連結会計年度の受入手数料の合計は12.4%減少(前年同期増減率、以下(1)において同じ。)し329億29百万円を計上いたしました。

① 委託手数料

当社グループの株式委託手数料は16.9%減少し110億18百万円となりました。委託手数料全体では15.6%減少し117億58百万円を計上いたしました。

② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

株式は29.5%減少し5億10百万円を計上いたしました。また、債券は1.3%減少し6億2百万円の計上となり、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料全体では16.6%減少し11億12百万円を計上いたしました。

③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

受益証券は、30.8%減少し68億73百万円の計上となり、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料全体では30.6%減少し69億円を計上いたしました。

④ その他の受入手数料

投資信託の代行手数料は8.9%減少し53億31百万円、保険手数料収入は23.2%増加し45億50百万円の計上となり、その他の受入手数料全体では6.3%増加し131億57百万円を計上いたしました。

(トレーディング損益)

当連結会計年度の株券等トレーディング損益は15.8%減少し136億30百万円の利益の計上となり、外貨建債券や仕組債の売買を中心とした債券・為替等トレーディング損益は0.9%減少し176億56百万円の利益を計上いたしました。この結果、トレーディング損益の合計は8.0%減少し312億87百万円の利益を計上いたしました。

(金融収支)

当連結会計年度の金融収益は2.5%減少し91億65百万円を計上いたしました。また、金融費用は38.8%増加し37億84百万円を計上し、差引の金融収支は19.4%減少し53億81百万円の利益を計上いたしました。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の取引関係費は5.3%減少し124億28百万円となりました。また、人件費は4.6%減少し308億36百万円、不動産関係費は1.9%減少し75億85百万円、事務費は0.1%減少し86億35百万円となりました。この結果、販売費及び一般管理費の合計は2.8%減少し664億38百万円を計上いたしました。

(営業外損益)

当連結会計年度の営業外収益は、投資有価証券評価益21億66百万円、受取配当金11億53百万円などを計上し、営業外収益の合計は26.3%増加し42億19百万円となりました。また、営業外費用は、持分法による投資損失7億49百万円などを計上し、営業外費用の合計は323.6%増加し10億33百万円となりました。

(特別損益)

当連結会計年度の特別損益は、特別利益として1億77百万円を計上し、特別損失として4億23百万円を計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は9.4%減少し733億83百万円、純営業収益は11.1%減少し695億98百万円となり、営業利益は68.0%減少し31億59百万円、経常利益は51.1%減少し63億46百万円を計上し、法人税等を差し引いた親会社株主に帰属する当期純利益は85.1%減少し19億53百万円を計上いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は5,252億11百万円減少(前連結会計年度末比、以下(2)において同じ。)し1兆560億20百万円となりました。このうち流動資産は5,258億26百万円減少し9,798億80百万円となりました。主な要因は、トレーディング商品が2,565億23百万円減少し2,729億17百万円となり、有価証券担保貸付金が2,474億74百万円減少し3,041億8百万円となりました。また、固定資産は、投資有価証券が17億17百万円増加し459億23百万円となったことなどから6億15百万円増加し761億39百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は5,209億90百万円減少し8,746億72百万円となりました。このうち流動負債は5,003億36百万円減少し7,545億8百万円となりました。主な要因は、トレーディング商品が2,086億86百万円減少し2,359億26百万円となり、有価証券担保借入金が1,806億円減少し1,461億25百万円となりました。また、固定負債は、社債が66億6百万円減少し219億79百万円となり、長期借入金が138億円減少し935億円となったことなどから、固定負債合計は206億40百万円減少し1,194億74百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の利益剰余金は35億15百万円減少し1,110億64百万円となり、純資産合計は42億20百万円減少し1,813億48百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは1,073億7百万円の収入となりました。これは税金等調整前当期純利益が60億99百万円の黒字となり、トレーディング商品(資産)が2,565億23百万円減少し、有価証券担保貸付金が2,474億74百万円減少し、それぞれ収入となる一方で、トレーディング商品(負債)が2,086億86百万円減少し、有価証券担保借入金が1,806億円減少し、それぞれ支出となったことなどによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは186億20百万円の支出となりました。これは、短期貸付けによる支出248億47百万円、無形固定資産の取得による支出25億77百万円、投資有価証券の取得による支出24億91百万円、短期貸付金の回収による収入94億39百万円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは575億93百万円の支出となりました。これは短期借入金の純増減額が△438億33百万円、配当金の支払による支出54億55百万円などによるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物は319億33百万円増加し、当連結会計年度末の残高は1,304億23百万円となりました。

(4) 利益分配に関する基本的方針及び当期・次期の配当

当社グループの主たる業務は金融商品取引業であり、金融商品取引業界の収益は市況動向による影響を大きく受けやすいことから、利益分配にあたっては、内部留保の充実に努めるとともに、株主の皆様に対し、安定的かつ適切な配当を実施することを基本方針といたしております。

当社の毎事業年度における配当の回数についての基本的な方針は、中間配当及び期末配当の年2回としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり、普通配当8円とし、中間配当と合わせて年間で16円を実施する予定です。この結果、当期の連結配当性向は203.8%となります。

(5) 今後の見通し

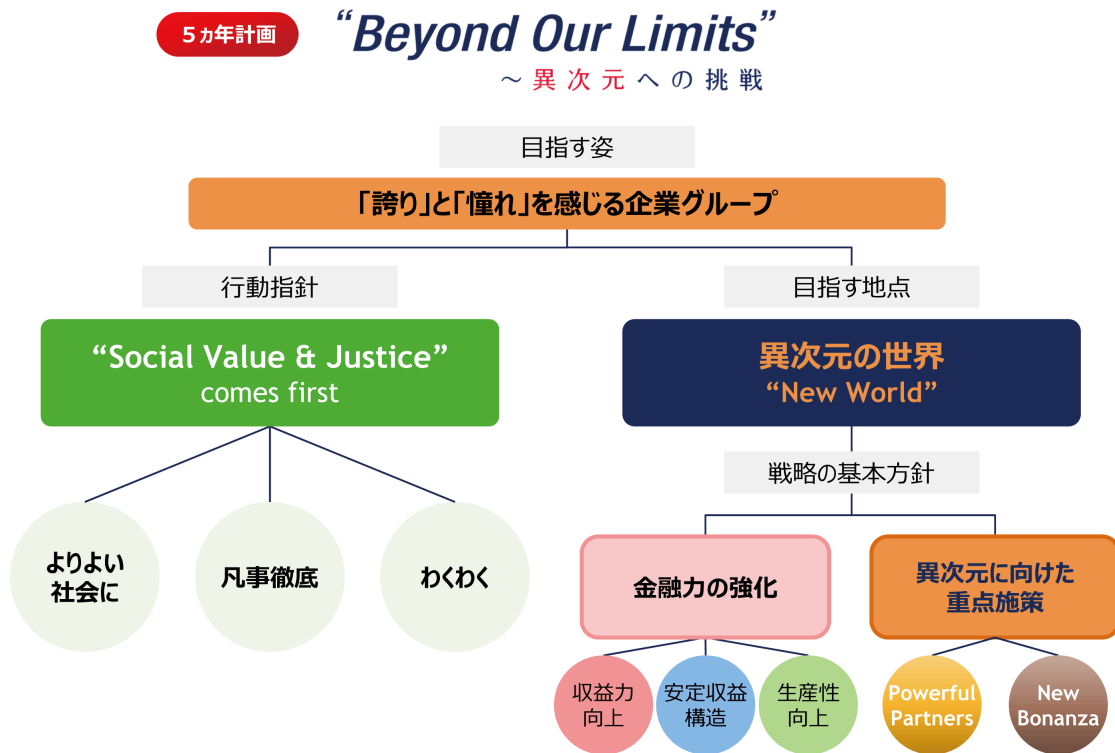
当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想を開示しておりません。

(6) 当社グループの中期経営計画の状況

当社グループを取り巻く経営環境は、大きく変化してきております。AI、ブロックチェーンといったテクノロジーがますます事業展開に欠かすことが出来ない存在となってきた一方、環境への配慮や社会的責任を企業がどのように果たしていくか等、サステナビリティ経営が企業に強く求められるようになりました。わが国証券ビジネスにおいては、手数料体系の変化や規制・制度改革、デジタル・トランスフォーメーション(以下「DX」)の加速等により、ビジネスモデルの在り方が大きく変容してきております。また、NISA新制度への対応、「資産所得倍増計画」への貢献、ポートフォリオ提案やソリューションビジネス等、これまで以上にゴールベースアプローチを意識した営業方針への転換が課題としてあげられます。加えて、米金利の上昇、米銀破綻に端を発した金融不安の世界的拡がり等、マーケット動向にも、より一層注意を払っていく必要があります。

そのような環境下、当社グループでは、2022年4月より5ヵ年の中期経営計画「“Beyond Our Limits” ～異次元への挑戦」(以下「本計画」)を策定し、推進しております。本計画は、「『誇り』と『憧れ』を感じる企業グループ」となるために、「“Social Value & Justice” comes first」を行動指針として、「異次元の世界」への到達に挑戦するものです。そのための戦略の基本方針として、「金融力の強化」と「異次元に向けた重点施策」を掲げ、「金融力の強化」においては、収支構造改革への取組み、安定収益基盤の拡大を強化し、「異次元に向けた重点施策」では、Powerful Partners(※1)との協業、New Bonanza(※2)の創出等に一層注力するとともに、デジタル分野では、当社の子会社であるCHEER証券(以下「CHEER」)、T Tデジタル・プラットフォーム(以下「T TDP」)において先進的な金融サービスの提供やデジタル化による地域社会のDX化の推進を図っております。

中期経営計画の構造



※1 電力会社、通信会社、金融機関、商社、不動産、大学、地方銀行、地方公共団体といったパートナー

※2 新しい金鉱脈となるビジネスや機能

本計画初年度にあたる当連結会計年度において、グループKGIである自己資本利益率(ROE)は1.1%、預り金融資産は8.6兆円、経常利益は63億円となりました。

本計画における主な課題として認識している事項、及びそれに対する取組みは以下のとおりであります。

目指す地点	課題	取組み
異次元の世界「戦略の基本方針」	金融力の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・収益力向上、安定的な収益構造の構築 ・「資産所得倍増計画」に基づくNISA新制度への対応 ・ゴールベースアプローチ ・商品ラインナップの变革 	<ul style="list-style-type: none"> ・エース証券の完全子会社化 →東海東京証券との統合による生産性向上 【東海東京証券】 ・マルチプロダクトのソリューション提案、及び首都圏の富裕層顧客の基盤拡大を目的とした組織の新設 ・相続対策等としての外貨建て保険販売等、ソリューションビジネスの強化 ・投信・ラップ純増、株券貸借・証券担保ローンの推進によるストック収入基盤の拡大 ・Web面談ツール・DXツールの活用、店舗再編等といった生産性向上施策の展開 ・顧客セグメント戦略の見直し、ポートフォリオ提案による顧客対応力、及び販売力の強化 ・資産所得倍増計画への体制構築 【ETERNAL、メビウス】 ・保険収益力の強化
異次元に向けた重点施策	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな事業、顧客基盤の拡大 ・新たな機能の獲得によるグループ力の拡充 	<ul style="list-style-type: none"> ・経済産業省と東京証券取引所、独立行政法人情報処理推進機構が共同で実施する「DX銘柄」に2年連続で選定 【TTDP】 ・商品券のデジタル化による地域社会のDX化推進を目的とし、静岡県湖西市へデジタル商品券事業の提供 ・地方自治体のDX推進支援を目的に、北陸銀行、及び栃木銀行とのビジネスマッチング契約締結 【CHEER】 ・STOCK POINT株式会社との業務提携により、国内初の米国株式・ETFでポイント運用が可能なサービスの提供を開始 ・西日本シティ銀行と金融商品仲介業に関する業務委託契約締結により、銀行・証券間（普通預金口座）での資金移動が可能なサービスの提供を開始 【東海東京証券】 ・セキュリティ・トークン「トーセイ・プロパティ・ファンド（シリーズ2）」の募集 ・地域経済の活性化、地域創生の取組みを目的にフロンティア・キャピタル株式会社へ出資 【東海東京インベストメント】 ・医療産業の創成を目的とし、株式会社フジタ・イノベーション・キャピタルと共同でフジタTTインパクトファンド1号を設立

行動指針	取り組み
<p>“Social Value & Justice” comes first</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 温室効果ガス排出量の「ネットゼロ宣言」の策定・開示 ・ G Xリーグ基本構想へ賛同 ・ E S G指数「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」に選定 ・ 株式会社格付投資情報センターによる「R & I 顧客本位の投信販売会社評価」で東海東京証券が2年連続で「S+」評価 ・ E S G債引受（東海東京証券主幹事）合計429億円（前年同期は172億円） →クレディ・アグリコル・CIB「グリーンボンド」等の販売

なお、仕組債販売につきましては、現在、お客様の運用目的、リスク許容度、及び運用商品の適切性・適合性等を十分に確認し、真のお客様ニーズを踏まえた販売を徹底しております。

今後の対応につきましては、7月に施行される予定の日本証券業協会のガイドラインの改正内容を踏まえ、更に商品内容の検証、商品特性等の表示、及び販売時の適合性基準など、経営者を交えた十分な社内検討を重ね、お客様本位を重視して対応してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、主に国内の顧客等の取引先を対象に金融商品取引業を行っております。また、当社の株主は国内株主を中心に構成されております。こうしたなか、当社は日本基準を継続して適用しております。

なお、I F R Sの適用については、今後の当社グループの国内外での事業展開及び株主数の構成比率の推移等を踏まえつつ、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を考慮して、検討を進めていきます。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	100,360	131,606
預託金	74,648	74,058
顧客分別金信託	71,225	69,336
その他の預託金	3,423	4,722
トレーディング商品	529,440	272,917
商品有価証券等	518,527	260,859
デリバティブ取引	10,913	12,058
信用取引資産	135,347	79,497
信用取引貸付金	43,335	40,789
信用取引借証券担保金	92,011	38,708
有価証券担保貸付金	551,583	304,108
借入有価証券担保金	95,899	81,054
現先取引貸付金	455,683	223,054
立替金	6,006	213
募集等払込金	154	—
短期差入保証金	60,365	47,306
短期貸付金	36,740	52,162
未収収益	6,496	3,443
その他	4,662	14,647
貸倒引当金	△99	△81
流動資産合計	1,505,707	979,880
固定資産		
有形固定資産	10,478	9,683
建物	3,855	3,703
器具備品	3,322	2,678
土地	3,300	3,300
無形固定資産	7,585	7,883
のれん	1,247	975
ソフトウェア	5,879	6,807
電話加入権	33	32
その他	425	67
投資その他の資産	57,459	58,572
投資有価証券	44,206	45,923
長期差入保証金	5,511	4,768
繰延税金資産	66	51
退職給付に係る資産	6,618	6,886
その他	1,389	1,274
貸倒引当金	△332	△332
固定資産合計	75,523	76,139
資産合計	1,581,231	1,056,020

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	444,613	235,926
商品有価証券等	431,959	212,558
デリバティブ取引	12,653	23,368
約定見返勘定	78,170	8,405
信用取引負債	18,072	29,856
信用取引借入金	13,313	13,323
信用取引貸証券受入金	4,759	16,532
有価証券担保借入金	326,725	146,125
有価証券貸借取引受入金	54,073	48,999
現先取引借入金	272,652	97,125
預り金	69,609	63,050
受入保証金	22,627	14,394
短期借入金	234,364	208,602
短期社債	14,500	11,500
1年内償還予定の社債	27,594	26,778
未払法人税等	1,187	1,273
賞与引当金	2,387	1,797
役員賞与引当金	70	—
その他	14,922	6,797
流動負債合計	1,254,845	754,508
固定負債		
社債	28,585	21,979
長期借入金	107,300	93,500
繰延税金負債	1,468	1,804
役員退職慰労引当金	114	127
退職給付に係る負債	256	169
その他	2,389	1,893
固定負債合計	140,114	119,474
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	703	689
特別法上の準備金合計	703	689
負債合計	1,395,663	874,672
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,000	36,000
資本剰余金	24,569	24,533
利益剰余金	114,580	111,064
自己株式	△5,197	△5,036
株主資本合計	169,952	166,562
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,083	934
為替換算調整勘定	87	413
退職給付に係る調整累計額	1,607	1,376
その他の包括利益累計額合計	2,778	2,724
新株予約権	497	547
非支配株主持分	12,340	11,513
純資産合計	185,568	181,348
負債純資産合計	1,581,231	1,056,020

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益		
受入手数料	37,575	32,929
委託手数料	13,929	11,758
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	1,333	1,112
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	9,939	6,900
その他の受入手数料	12,372	13,157
トレーディング損益	33,998	31,287
金融収益	9,401	9,165
営業収益計	80,975	73,383
金融費用	2,726	3,784
純営業収益	78,249	69,598
販売費及び一般管理費		
取引関係費	13,127	12,428
人件費	32,320	30,836
不動産関係費	7,732	7,585
事務費	8,645	8,635
減価償却費	2,902	3,280
租税公課	1,784	1,676
貸倒引当金繰入れ	1	34
その他	1,852	1,962
販売費及び一般管理費合計	68,368	66,438
営業利益	9,881	3,159
営業外収益		
受取配当金	672	1,153
持分法による投資利益	1,179	—
投資事業組合運用益	462	555
投資有価証券売却益	414	—
投資有価証券評価益	438	2,166
その他	173	345
営業外収益合計	3,341	4,219
営業外費用		
持分法による投資損失	—	749
投資事業組合運用損	204	194
為替差損	7	—
その他	31	89
営業外費用合計	243	1,033
経常利益	12,979	6,346

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	66	—
投資有価証券売却益	249	142
負ののれん発生益	8,268	—
抱合せ株式消滅差益	—	21
金融商品取引責任準備金戻入	—	13
特別利益合計	8,584	177
特別損失		
固定資産売却損	28	—
減損損失	85	—
投資有価証券売却損	94	—
投資有価証券評価損	348	235
持分変動損失	36	—
段階取得に係る差損	2,473	—
特別退職金	342	—
解約違約金	51	—
原状回復費用	271	—
和解金	—	188
金融商品取引責任準備金繰入れ	1	—
特別損失合計	3,736	423
税金等調整前当期純利益	17,828	6,099
法人税、住民税及び事業税	3,882	2,824
法人税等調整額	241	565
法人税等合計	4,124	3,390
当期純利益	13,704	2,709
非支配株主に帰属する当期純利益	553	756
親会社株主に帰属する当期純利益	13,150	1,953

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	13,704	2,709
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△412	△153
為替換算調整勘定	653	321
退職給付に係る調整額	△360	△231
持分法適用会社に対する持分相当額	7	2
その他の包括利益合計	△110	△60
包括利益	13,593	2,649
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,042	1,899
非支配株主に係る包括利益	551	749

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,000	24,587	107,390	△5,292	162,685
当期変動額					
剰余金の配当			△5,960		△5,960
親会社株主に帰属する当期純利益			13,150		13,150
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△17		95	77
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△17	7,189	94	7,266
当期末残高	36,000	24,569	114,580	△5,197	169,952

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,490	△571	1,967	2,886	442	6,669	172,684
当期変動額							
剰余金の配当							△5,960
親会社株主に帰属する当期純利益							13,150
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							77
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△407	658	△360	△108	54	5,670	5,616
当期変動額合計	△407	658	△360	△108	54	5,670	12,883
当期末残高	1,083	87	1,607	2,778	497	12,340	185,568

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,000	24,569	114,580	△5,197	169,952
当期変動額					
剰余金の配当			△5,469		△5,469
親会社株主に帰属する当期純利益			1,953		1,953
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△35		162	126
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△35	△3,515	161	△3,390
当期末残高	36,000	24,533	111,064	△5,036	166,562

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,083	87	1,607	2,778	497	12,340	185,568
当期変動額							
剰余金の配当							△5,469
親会社株主に帰属する当期純利益							1,953
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							126
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△148	326	△231	△53	50	△826	△830
当期変動額合計	△148	326	△231	△53	50	△826	△4,220
当期末残高	934	413	1,376	2,724	547	11,513	181,348

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,828	6,099
減価償却費	2,902	3,280
のれん償却額	281	282
持分法による投資損益(△は益)	△1,179	749
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△990	△688
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	21	13
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△34	△18
受取利息及び受取配当金	△10,074	△10,319
支払利息	2,726	3,784
減損損失	85	—
固定資産売却損益(△は益)	△38	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△568	△127
投資有価証券評価損益(△は益)	△90	△1,930
持分変動損益(△は益)	36	—
負ののれん発生益	△8,268	—
段階取得に係る差損益(△は益)	2,473	—
抱合せ株式消滅差損益(△は益)	—	△21
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	17,375	1,888
トレーディング商品(資産)の増減額(△は増加)	60,761	256,523
トレーディング商品(負債)の増減額(△は減少)	65,319	△208,686
約定見返勘定の増減額(△は増加)	70,639	△69,764
信用取引資産の増減額(△は増加)	△24,714	55,849
信用取引負債の増減額(△は減少)	3,974	11,784
有価証券担保貸付金の増減額(△は増加)	△143,754	247,474
有価証券担保借入金の増減額(△は減少)	△41,945	△180,600
預り金の増減額(△は減少)	△9,966	△7,035
受入保証金の増減額(△は減少)	8,597	△8,233
その他の資産の増減額(△は増加)	△12,702	9,759
その他の負債の増減額(△は減少)	6,170	△8,060
小計	4,866	102,004
利息及び配当金の受取額	8,481	13,544
利息の支払額	△2,167	△4,107
法人税等の支払額	△5,507	△4,134
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,672	107,307

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付けによる支出	△27,696	△24,847
短期貸付金の回収による収入	5,469	9,439
有形固定資産の取得による支出	△1,062	△541
有形固定資産の売却による収入	120	0
無形固定資産の取得による支出	△3,120	△2,577
投資有価証券の取得による支出	△3,141	△2,491
投資有価証券の売却による収入	2,983	1,930
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	4,539	—
関係会社株式の取得による支出	△1,001	△100
差入保証金の差入による支出	△307	△501
差入保証金の回収による収入	166	446
その他	40	621
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,011	△18,620
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,972	△43,833
長期借入れによる収入	26,100	4,200
長期借入金の返済による支出	△7,509	—
短期社債の発行による収入	81,600	79,200
短期社債の償還による支出	△83,100	△82,200
社債の発行による収入	60,493	33,449
社債の償還による支出	△33,687	△40,871
ストックオプションの行使による収入	67	106
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△0
配当金の支払額	△5,961	△5,455
非支配株主からの払込みによる収入	1,194	73
非支配株主への払戻による支出	△65	△1,560
非支配株主への配当金の支払額	△150	△89
その他	△653	△612
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,355	△57,593
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,474	839
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16,491	31,933
現金及び現金同等物の期首残高	81,950	98,442
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	48
現金及び現金同等物の期末残高	98,442	130,423

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

① 連結の範囲に関する事項

連結子会社 27社 (当連結会計年度末)

(連結の範囲の変更)

当連結会計年度において、吸収合併により1社(特定子会社)、清算終了により1社を連結の範囲から除外しております。

② 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社 15社 (当連結会計年度末)

(持分法適用の範囲の変更)

当連結会計年度において、当社の子会社が投資事業有限責任組合を共同設立したことにより1社を持分法の範囲に含めております。

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、海外子会社9社及び投資事業有限責任組合2社の決算日は12月31日であり、当該決算日現在の財務諸表を使用して、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行って連結しております。また、国内子会社の1社の決算日は8月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、他の15社は3月31日であります。

④ 会計処理基準に関する事項

(イ) トレーディングの目的及び範囲

取引所等有価証券市場における相場、金利、通貨の価格その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差を利用して利益を得ること及びこれら取引により生じる損失を減少させることをトレーディングの目的としており、その範囲は有価証券の売買、市場デリバティブ取引、外国市場デリバティブ取引及び店頭デリバティブ取引等の取引であります。

(ロ) トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については時価法を採用しております。

(ハ) トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属さない有価証券等については、以下の評価基準及び評価方法を採用しております。

その他有価証券

(a) 市場価格のない株式等以外のもの

連結決算日の市場価格をもって連結貸借対照表価額とし、移動平均法による取得原価との評価差額を全部純資産直入する方法によっております。

(b) 市場価格のない株式等

移動平均法に基づく原価法によっております。

(ニ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(a) 有形固定資産（リース資産を除く）・・・主として定率法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び2016年4月1日以降取得した建物附属設備、構築物については定額法を採用しております。

(b) 無形固定資産（リース資産を除く）・・・主として定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。
子会社の買収により取得した無形固定資産については、その効果が及ぶと見積もられる期間にわたり、効果の発現する態様にしたがって償却しております。

(c) リース資産・・・・・・・・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ホ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金・・・・・・・・・・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討のうえ、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・・・・・・・・当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支払いに備えるため、所定の計算方法により算出した支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金・・・・・・・・・・役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金・・・・・・一部の国内連結子会社は役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき算出した期末退職慰労金要支給見積額を計上しております。

(へ) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(a) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(b) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(ト) 特別法上の準備金の計上基準

金融商品取引責任準備金・・・有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、「金融商品取引法」第46条の5の規定に基づく「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(チ) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、主に連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(リ) のれん償却方法及び償却期間

のれんの償却は、個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数の定額法により償却しております。

(ヌ) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(ル) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び当座預金、普通預金等の随時引き出し可能な預金からなっております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の負債の増減額(△は減少)」に含めて表示しておりました「約定見返勘定の増減額(△は増加)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の負債の増減額(△は減少)」に表示していた76,809百万円は、「約定見返勘定の増減額(△は増加)」70,639百万円、「その他の負債の増減額(△は減少)」6,170百万円として組み替えております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

① 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	260,582,115	—	—	260,582,115

② 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,999,455	1,393	374,050	11,626,798

(注) 1. 自己株式(普通株式)の増加は、単元未満株式の買取請求1,393株によるものであります。
2. 自己株式(普通株式)の減少は、単元未満株式の買増請求50株及び新株予約権の行使により新株の発行に代えて譲渡した374,000株によるものであります。

③ 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末 残高(百万円)
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	547
合計		547

④ 配当に関する事項

(イ) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,480	14.00	2022年3月31日	2022年6月29日
2022年10月28日 取締役会	普通株式	1,988	8.00	2022年9月30日	2022年11月25日

(ロ) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	1,991	8.00	2023年3月31日	2023年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金	100,360百万円	131,606百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△1,918百万円	△1,182百万円
現金及び現金同等物	98,442百万円	130,423百万円

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社は、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載しておりません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社は、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載しておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
1株当たり純資産額	694円86銭	1株当たり純資産額	679円99銭
1株当たり当期純利益	52円94銭	1株当たり当期純利益	7円85銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	52円79銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	7円84銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 受入手数料及びトレードイング損益の内訳

①手数料収入

(イ) 科目別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	対前年同期比	
			増減額	増減率
委託手数料	13,929	11,758	△2,170	△15.6%
(株 券)	(13,266)	(11,018)	(△2,247)	(△16.9)
(債 券)	(16)	(13)	(△2)	(△15.6)
(受益証券)	(642)	(715)	(72)	(11.3)
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	1,333	1,112	△220	△16.6
(株 券)	(722)	(510)	(△212)	(△29.5)
(債 券)	(610)	(602)	(△7)	(△1.3)
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	9,939	6,900	△3,039	△30.6
(受益証券)	(9,931)	(6,873)	(△3,058)	(△30.8)
その他の受入手数料	12,372	13,157	785	6.3
(受益証券)	(5,851)	(5,331)	(△519)	(△8.9)
合 計	37,575	32,929	△4,645	△12.4

(ロ) 商品別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	対前年同期比	
			増減額	増減率
株 券	14,239	11,772	△2,466	△17.3%
債 券	646	639	△7	△1.1
受 益 証 券	16,425	12,919	△3,505	△21.3
そ の 他	6,264	7,598	1,334	21.3
合 計	37,575	32,929	△4,645	△12.4

②トレードイング損益

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	対前年同期比	
			増減額	増減率
株 券 等	16,185	13,630	△2,554	△15.8%
債 券 ・ 為 替 等	17,813	17,656	△156	△0.9
合 計	33,998	31,287	△2,711	△8.0

(2) 四半期連結損益計算書の推移

(単位：百万円)

	2023年3月期 連結会計年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	当連結会計年度
	2022.4.1～ 2022.6.30	2022.7.1～ 2022.9.30	2022.10.1～ 2022.12.31	2023.1.1～ 2023.3.31	2022.4.1～ 2023.3.31
営業収益					
受入手数料	7,786	7,892	8,461	8,789	32,929
委託手数料	2,689	2,857	3,132	3,079	11,758
(株券)	[2,512]	[2,661]	[2,921]	[2,922]	[11,018]
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	522	159	223	208	1,112
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	1,501	1,591	1,751	2,055	6,900
(受益証券)	[1,499]	[1,591]	[1,747]	[2,034]	[6,873]
その他の受入手数料	3,073	3,284	3,354	3,445	13,157
(受益証券)	[1,373]	[1,366]	[1,305]	[1,285]	[5,331]
トレーディング損益	8,561	7,540	8,275	6,910	31,287
(株券等)	[2,998]	[1,387]	[4,138]	[5,105]	[13,630]
(債券・為替等)	[5,562]	[6,153]	[4,136]	[1,804]	[17,656]
金融収益	2,113	4,742	1,009	1,300	9,165
営業収益計	18,460	20,175	17,746	16,999	73,383
金融費用	839	1,196	771	977	3,784
純営業収益	17,621	18,979	16,975	16,022	69,598
販売費及び一般管理費					
取引関係費	3,429	3,076	2,995	2,926	12,428
人件費	7,590	8,061	7,576	7,607	30,836
不動産関係費	2,033	1,891	1,853	1,806	7,585
事務費	2,177	2,030	2,086	2,341	8,635
減価償却費	712	821	862	884	3,280
租税公課	398	520	367	390	1,676
貸倒引当金繰入れ	11	6	5	11	34
その他	559	498	467	437	1,962
販売費及び一般管理費計	16,912	16,906	16,214	16,405	66,438
営業利益	708	2,072	761	△382	3,159
営業外収益	616	606	154	2,842	4,219
その他	616	606	154	2,842	4,219
営業外費用	124	238	315	354	1,033
持分法による投資損失	83	149	288	228	749
その他	41	88	26	126	283
経常利益	1,200	2,441	600	2,104	6,346
特別利益	54	△0	△0	123	177
特別損失	—	377	△37	83	423
税金等調整前四半期純利益	1,255	2,062	637	2,144	6,099
法人税、住民税及び事業税	49	111	677	1,985	2,824
法人税等調整額	400	795	△59	△570	565
四半期純利益	804	1,155	19	729	2,709
非支配株主に帰属する四半期純利益	703	442	△502	113	756
親会社株主に帰属する四半期純利益	101	713	521	616	1,953